



平成14年度北大阪地域情報化未来都市研究会の活動と彩都の事業展開

1. 第1回研究会の開催

(1) 委員長・副委員長のご挨拶

平成14年7月30日（火）、大阪府豊中市の千里ライフサイエンスセンターにて、平成14年度第1回研究会が開催された。

本研究会には、会員企業25社が委員として、また、北大阪地域の拠点都市開発である国際文化公園都市「彩都」の建設を進めている彩都建設推進協議会、都市基盤整備公団、国際文化公園都市(株)や、近畿経済産業局などがオブザーバーとして参加している。さらに、コンテンツ事業に取り組む彩都メディアラボ(株)や、住宅開発事業に取り組む阪急彩都開発(株)等も検討に参加している。

委員長である大阪大学サイバーメディアセンターの下條真司教授から、「昨年バイオグリッドプロジェクトというITとバイオの融合分野の事業を進めており、その中で彩都をビジネスリエゾンの場所として位置付けるということを進めることになり、引き受けさせていただいた。大規模な造成が着々と進んでおり、阪大の医学部附属病院の前からモノレールの伸延工事も始まって、近くに非常にいい場所があるのだと感じた。特に都市に近接した豊かな自然環境の存在は大変貴重であり、自分自身が住むこともイメージして、ぜひ良いまちにしたいと思う。北大阪では実は子供の教育環境が課題となっており、情報化未来都市という意味でも、情報化を担う人々が住めるまちになって欲しい。委員の皆様には、ぜひ多面的なアイデアをいただいて、将来ぜひ住みたいと思うまちにしていきたいと思います。」とのご挨拶があった。

引き続き、副委員長である関西学院大学総合政策学部の加藤晃規教授から、「昨年度の報告書での提言を、今年度はより具体的にブレークダウンし、実現をめざすということで大変期待している。最近、小さな町のまちづくりを見ていると、住民、地域の参加、『おらがまち』意識が大変高まっていて、住民参加というテーマが一般的になってきている。また情報通信基盤の整備も進んでおり、住民がそれを活用してまちづくりに参加したり、楽しんだりしている。さらに、まちへの帰属意識が高まり、さらにその中からニュービジネスが生まれたりもしている。このような生き生きとしたまちづくりに情報基盤を活用する都市像を語っていただければと期待している。」とのご挨拶があった。

(2) まち開きに先行した多彩な事業展開の説明

中核都市「彩都」の事業展開について、彩都建設推進協議会の石橋洋一事務局長から、「彩都建設推進協議会は、都市基盤整備公団や阪急グループ等と、産学官65団体で構成されており、会長は大阪府知事である。彩都の歴史は実は古く、大阪万博に遡るが都市計画決定から10年の節目にある。」との説明があった。

【住宅供給】

当面は、平成16年春のまち開きをターゲットとしている。エリアは西部地区の南東約30haであり、500戸程度の戸建、集合住宅の供給を予定している。同時に小学校や商業施設の立地も検討している。

【交通基盤整備】

モノレールが主要アクセスのひとつだが、平成19年春に西センター駅まで開業となる。それまで暫定バスの運行を検討している。

【ライフサイエンスパーク形成のための先行事業】

彩都においては、西部地区にライフサイエンスパーク、中部地区にカルチャーパークという2つのシンボルゾーンを設定しているが、ライフサイエンスパークについては、すでに活発な動きがある。(図1参照)

2. 第2回研究会の開催

第1回研究会の後、各部会による検討を経て、平成14年12月10日（火）同じく千里ライフサイエンスセンターにて、第2回研究会が開催された。

(1) 事業提案の概要

全体構成等について、事務局の(株)三菱総合研究所から以下の報告があった。

「両部会の共通事項として、基礎となる彩都の現状、コンセプト等を最初に整理している。また、ライフサイエンス部会関連では、大阪大学医学部や附属病院に、ライフサイエンスとITの融合分野事業のニーズやポテンシャルについてヒアリングを行った。カルチャー部会関連では、彩都スーパースクール事業や、ホームページ上での先行バーチャルコミュニティ等がすでに立ち上がりつつあるので、ご参照いただきたい。環境分野では、『彩都エコアートパーク構想』がある。別途、国の方では、大阪大学の岸本

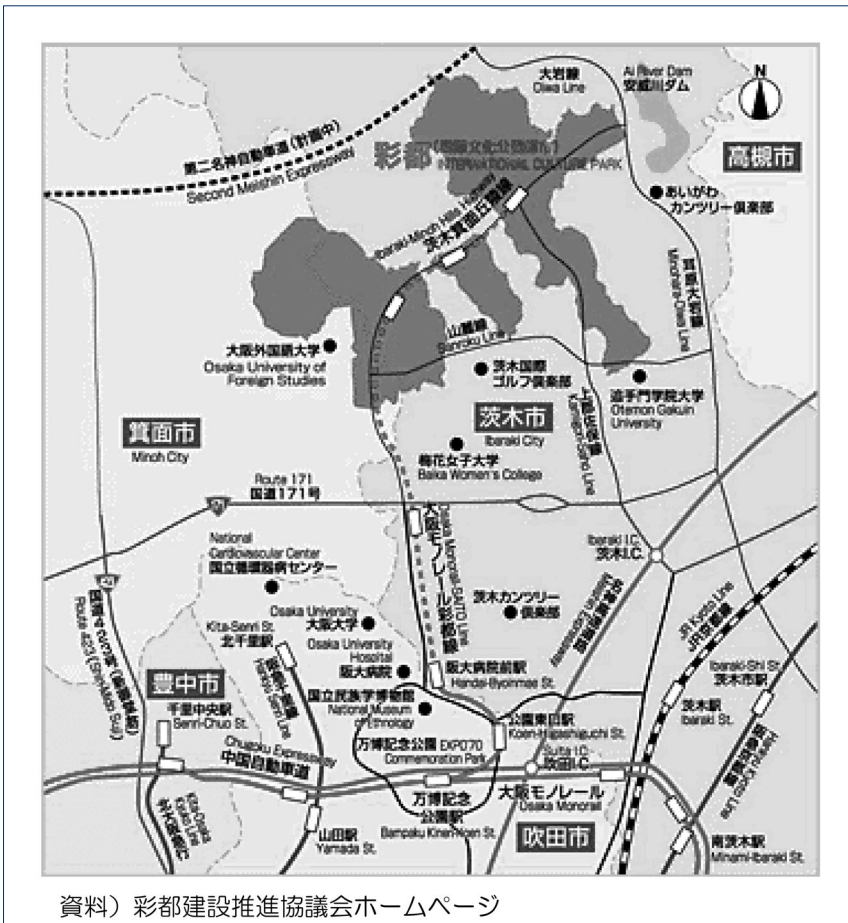


図1 彩都の位置と広がり

ているが、これを担うIT技術者の養成や高セキュリティのIT環境が重要な課題との指摘もあった。今後の課題として、1点目は、3本柱の相互関係を整理してひとつの提案としてまとめていきたいということ、2点目は、単なる机上プランにならないよう事業実現方策を検討すること、3点目は周辺関連事業と連携を図り相乗効果あげること、と考えている。

ライフサイエンスに関するデータ量は急激に伸びていると聞いている。これらのデータをセキュリティの高いデータセンターで管理し、ミドルウェアで、ひとつのインタフェースで取り出せるようなアプリケーションをつけて提供していくことによって、研究者にとっても非常に便利な環境を提供するというは有効だと考えている。また、ライフサイエンスに関する世界的なドキュメントサプライセンターを実現し、本格的な国際拠点形成を図る支援ができればと思っている。」

総長が座長である『バイオテクノロジー戦略会議』により、11月末に『バイオテクノロジー戦略大綱』が出され、欧米に大きく立ち遅れてしまったバイオ産業を、今後日本の中核産業として育成することが謳われており、政府予算も4,400億円から5年間で倍増させるとしている。この中の2つの柱が、ゲノム情報を使ったテーラーメイド医療とバイオインフォマティクスであり、彩都のめざす方向性とぴったり一致している。」

(2) ライフサイエンス分野の先導プロジェクト

ライフサイエンス部会の主査である(株)竹中工務店の小牧明彦氏から検討成果の以下の説明があった。

「第1回研究会で確認された方針に沿って、メンバーも活用して検討を進め、事業の中身を掘り下げた。最終的には、ライフサイエンスの拠点形成のためのIT基盤、地域医療ネットワークに加え、人材育成を新たなテーマとして加え、3本柱としている。メンバーからはテーマパーク的機能も必要ではないかという提案もあった。また、専門性の高い分野なので、研究者等へのヒアリングを実施した。大阪大学医学部では、例えばCTスキャンでつくった平面画像を立体画像につくり変えて、手術の精度を飛躍的に高め、遠隔操作をするといった技術を研究し

【生命科学電子図書館】

ライフサイエンスに特化したデータセンターを核にして研究開発IT基盤をつくるプロジェクトであり、3グループの事業に分かれる。まずライフサイエンスデータセンターと研究者のためのデジタルライブラリー、データセンターについては、大阪府の公共データセンターとの連携等を考慮し、小規模だがライフサイエンスに特化したセキュリティの高いデータ管理の仕組みをつくりたいと考えている。

【地域健康医療ネットワーク】

地域健康医療系の取り組みも、大きく3分野ある。1点目は、地域住民向けの健康管理サービスで、在宅で健康管理サービスや緊急通報や安否確認等ができるものを想定している。2番目は、北大阪の地域医療機関の業務をITで支援するASP(アプリケーションサービスプロバイダー)で、電子カルテの共同化や高度な医療画像処理等を想定している。3番目は健康増進で、スポーツ施設や機能性食品等に関する機能を導入できればと考えている。

【人材育成・普及啓発】

この分野では、バイオインフォマティクスの人材育成ということで、バイオあるいは情報の専門家に、

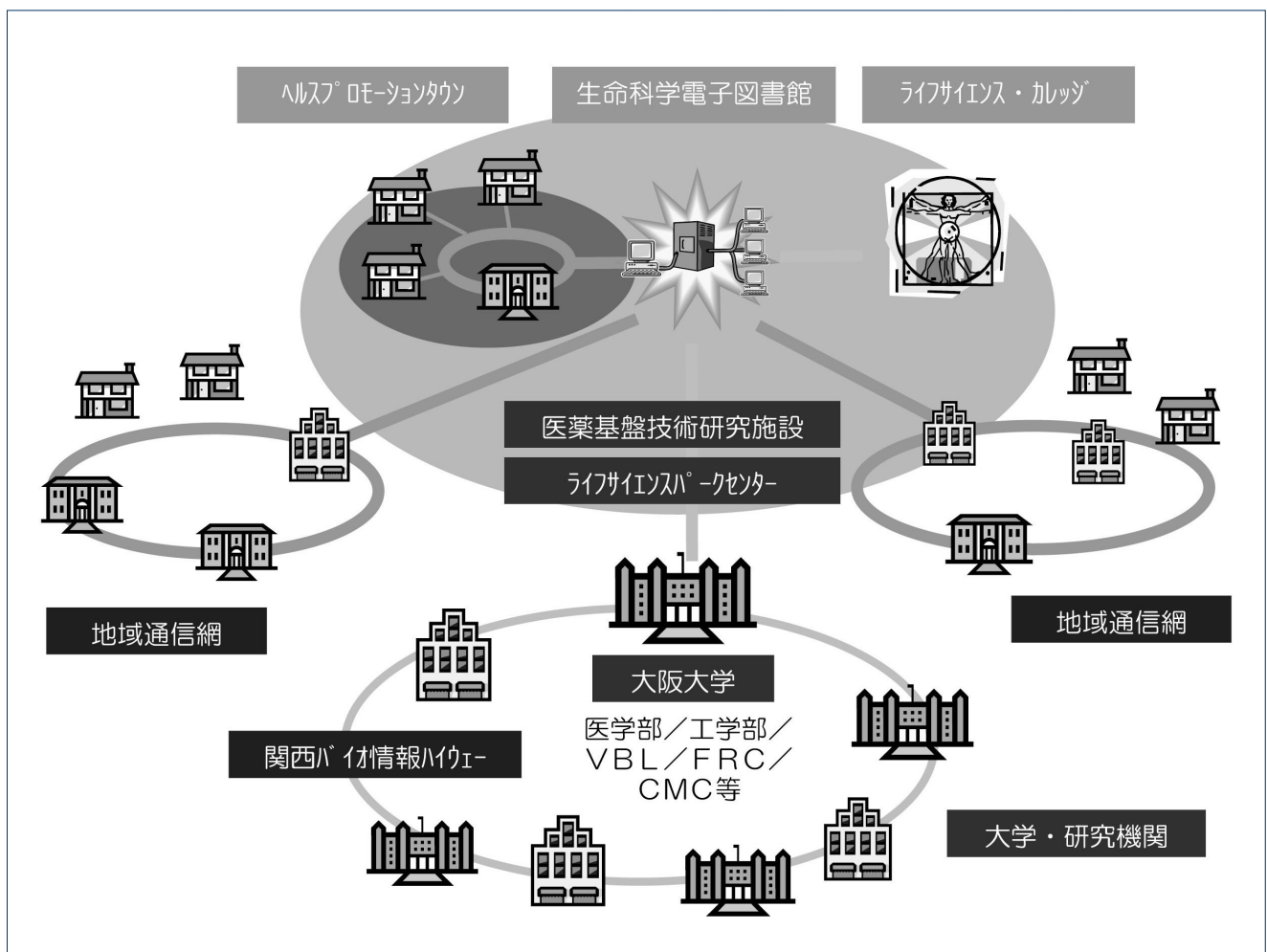
それぞれ相手の知識を獲得してもらい、融合分野の人材となってもらおうということを考えている。(図2参照)

(3) カルチャー分野の先導プロジェクト

引き続き、カルチャー部会の主査である松下電器産業(株)の三寶義明氏から以下の報告があった。

「昨年歴史・文化・教育、生活、都市基盤という3つがあったが、今年度はまず生活者支援の視点から検討を始めた。これまでの都市づくり、情報サー

ビスは、供給者サイドの視点で構築される傾向があったが、これを逆転し、生活者の視点から再構築したいと考えている。住民と行政、企業の連携のあり方も模索したい。また、歴史・文化・教育については、コンテンツマートと学生コミュニティハウスを新たに検討している。コンテンツマートについては、デジタルコンテンツ流通の拠点形成を考えており、千里アーカイブステーションの動きと緊密に連携したい。学生コミュニティハウスについては、大阪大学との連携により、学生や研究者が住むための住ま



| | ヘルスプロモーションタウン | ヘルスプロモーションタウン | ライフサイエンスカレッジ |
|--------|--|--|--|
| 事業メニュー | ライフサイエンス・データセンター ライフサイエンス・デジタルライブラリー 研究者交流サロン 共同研究ラボ ビジネスインキュベータ | 地域住民 健康管理サービス 地域医療機関 業務支援サービス 健康増進サービス | バイオインフォマティクス人材育成事業 ライフサイエンス・マルチメディアコンテンツ創出・配信 |
| 施設拠点 | ビジネスASP データセンター デジタルライブラリー 交流サロン 共同研究ラボ | 健康医療サービス 拠点施設 健康増進施設 | ライフサイエンス・デジタルミュージアム |

図2 ライフサイエンス部会の先導プロジェクト提案

いづくり、街づくりをしていきたいと考えている。」

【コミュニティ基盤システム】

新しいまちづくりにおいては、いかにコミュニティを生み、根づかせるかということが重要な課題となる。

【コンテンツマート】

昨年度提案した世界文化情報センターを踏まえつつ、デジタルコンテンツの創造と流通という視点から再構築している。

【学生コミュニティハウス】

優秀な学生に対する企業奨学金を、金銭ではなく、IT環境の装備された住宅で提供するという考え方である。(図3、図4、図5参照)

(4)新しいまちづくりを支援するIT基盤

説明に対し、加藤副委員長から以下のコメントがあった。

「生活者のコミュニティ基盤としてIT基盤を考えていくのは、大変よい方向性だと思う。地域コミュニティの崩壊が叫ばれて久しいが、一方でNPOのように特定のテーマに基づいて集まるテーマコミュニティが活性化しており、このようなコミュニティの形成、活性化に情報通信が威力を発揮すると期待される。同時にコーディネーターとなる人材の育成も重要な課題である。学生コミュニティハウスについては、一般的な学生を対象としたものだけではなく、優秀な留学生や国際的な研究開発プロジェクトに参加する外国人研究者等も対象としたものとして考えていけば、大変面白いプロジェクトになると思う。」

(5)まち開きに向けてさらに活発化する事業展開

以上のような研究会の活動と連携するかたちで、彩都においても、平成16年春に迫ったまち開きに向け、事業活動がより一層活発化している。

ライフサイエンス分野では、拠点施設「ライフサイエンスパークセンター」の計画が本格化したほか、本研究会の提案であるIT基盤形成と関連し、そのユーザーとなることが想定される、さまざまな研究開発プロジェクトが先行して展開されている。さらに人材育成についても、経済産業省の「バイオ人材育成システム開発事業」に採択され、本研究会の提案がすでに実現しつつある。また、カルチャー分野でも、まもなく開始される住宅分譲と連動し、ホームページを活用したバー

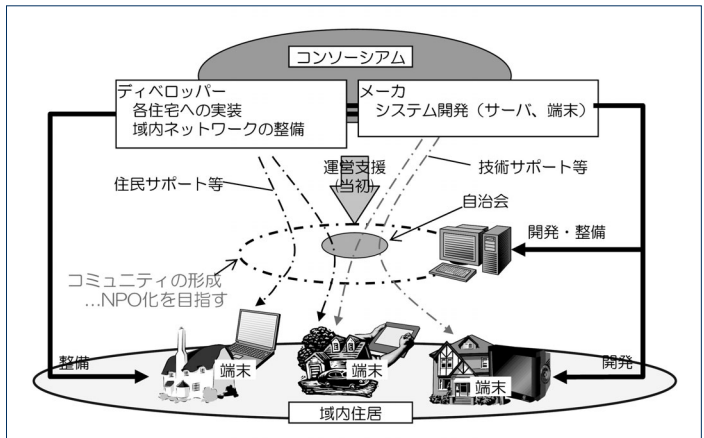


図3 カルチャー分野の先導プロジェクト提案(その1) 地域コミュニティ基盤

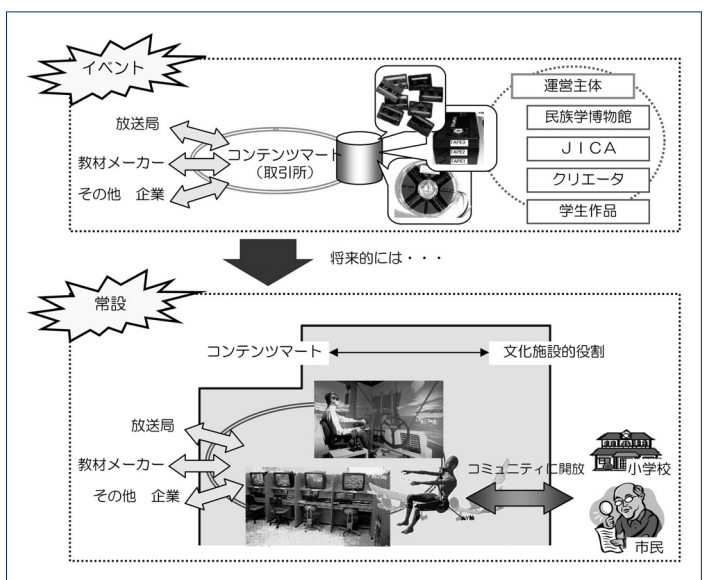


図4 カルチャー分野の先導プロジェクト提案(その2) コンテンツマート

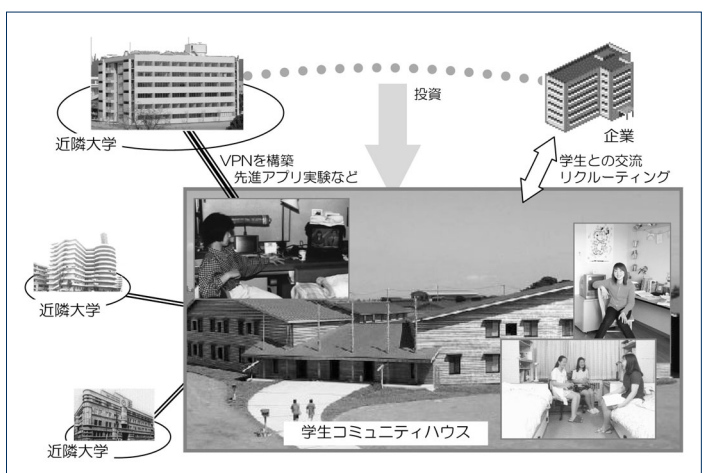


図5 カルチャー分野の先導プロジェクト提案(その3) 学生コミュニティハウス

チャルコミュニティ形成等が進められているほか、文化・教育関連についても、地域の学校・教育機関と連動した先行的な事業展開が活発に行われている。